

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 24 年 3 月 16 日

理事長 松山 良一

訪日外客数・出国日本人数 (2012 年 2 月推計値、2011 年 12 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇2 月 : 訪日外客数 / 前年同月比 19.3%減の 54 万 8 千人に……………P3

◇2 月 : 出国日本人数 / 前年同月比 12.9%増の 157 万人に…………… P3

2012 年 2 月 推計値

頁/Page

◆総括表 : 2012 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2012 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説 : 2012 年 2 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-14

2011 年 12 月 暫定値

◆数 表 : 2011 年 12 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 15
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Dec. 2011 (provisional)

2011 年 1 月~12 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 16
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Dec. 2011 (provisional)

※ 2007 年~2011 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) は、JNTO Web サイトに掲載しています。 http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/index.html

お問い合わせ先 : 企画部 調査研究グループ
 TEL : 03-3216-1905



平成24年 訪日外客数・出国日本人数

2012 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成24年3月16日
16/Mar/2012

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率 Change %	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率 Change %
1 Jan.	714,099 (505,543)	*685,000	*-4.1	1,282,348	*1,333,000	*3.9
2 Feb.	679,398 (506,446)	*548,200	*-19.3	1,391,193	*1,570,000	*12.9
3 Mar.	352,666 (190,723)			1,420,584		
4 Apr.	295,826 (108,820)			1,114,906		
5 May	357,783 (183,800)			1,152,339		
6 June	432,883 (282,167)			1,267,227		
7 July	561,489 (396,639)			1,465,379		
8 Aug.	546,503 (373,195)			1,786,412		
9 Sept.	538,727 (323,971)			1,637,158		
10 Oct.	615,701 (404,377)			1,517,525		
11 Nov.	551,571 (358,056)			1,497,704		
12 Dec.	572,101 (423,650)			1,461,425		
1~2 Jan.-Feb.	1,393,497 (1,011,989)	*1,233,200	*-11.5	2,673,541	*2,903,000	*8.6
1~12 Jan.-Dec.	6,218,747 (4,057,387)			16,994,200		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成23年1~12月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Dec. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2012年2月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Feb. 2012 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2011年 2月	2012年 2月	伸率(%)	2011年 1月～2月	2012年 1月～2月	伸率(%)
総数	Grand Total	679,398	548,200	-19.3	1,393,497	1,233,200	-11.5
韓国	South Korea	231,640	169,200	-27.0	500,008	342,600	-31.5
中国	China	105,362	83,100	-21.1	204,493	221,500	8.3
台湾	Taiwan	93,446	85,900	-8.1	190,561	211,800	11.1
香港	Hong Kong	49,311	28,800	-41.6	83,721	77,300	-7.7
タイ	Thailand	13,597	15,400	13.3	25,009	27,500	10.0
シンガポール	Singapore	12,474	7,700	-38.3	21,508	16,700	-22.4
豪州	Australia	21,467	17,900	-16.6	52,156	40,100	-23.1
米国	U.S.A.	45,135	43,700	-3.2	96,841	92,200	-4.8
カナダ	Canada	10,326	8,800	-14.8	21,173	19,700	-7.0
英国	United Kingdom	14,119	12,300	-12.9	27,442	25,000	-8.9
フランス	France	8,999	7,800	-13.3	18,329	15,500	-15.4
ドイツ	Germany	8,564	7,700	-10.1	16,269	14,100	-13.3
マレーシア	Malaysia	9,133	7,400	-19.0	15,922	16,300	2.4
インド	India	4,693	4,800	2.3	10,749	10,500	-2.3
ロシア	Russia	3,263	2,800	-14.2	7,326	6,000	-18.1
その他	Others	47,869	44,900	-6.2	101,990	96,400	-5.5

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2011年の数値は暫定値、2012年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2012 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2012年2月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】 2月は前年同月比19.3%減少

2月	548,200人（前年同月比19.3%減、131,200人減）
1～2月	1,233,200人（前年同期比11.5%減、160,300人減）

本年2月の訪日外客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年（696,326人）と比べて約148,100人少なく、2月としては過去5番目であった。

昨年は2月だった旧正月休暇が、本年は1月となったため、一部の市場では2月の訪日旅行需要が縮小したと考えられる。2月単月では昨年同月比19.3%の減少だが、旧正月休暇時期の変動を勘案して1～2月の合計で見ると、前年と比べ11.5%の減少であった。一方で、本年2月はうるう年であったため、通年の2月よりも1日多く、その分の訪日客数が上乗せされた。

ビジット・ジャパン事業重点15市場の中では、タイが2月として過去最高であった2011年（13,597人）の記録を更新した。また中国が、1～2月の合計で過去最高であった2010年1～2月の合計（213,614人）を上回った。

注： 2011年の訪日客数および伸率は、1月が714,099人（前年同月比11.5%増）、2月が679,398人（同2.2%増）東日本大震災が発生した3月が352,666人（同50.3%減）、4月が295,826人（同62.5%減）、5月が357,783人（同50.4%減）、6月が432,883人（同36.1%減）、7月が561,489人（同36.1%減）、8月が546,503人（同31.9%減）、9月が538,727人（同24.9%減）、10月が615,701人（同15.3%減）、11月が551,571人（同13.1%減）、12月が572,101人（同11.8%減）であった。また、2012年1月は685,000人（前年同月比4.1%減）であった。

注： 2月としての順位は、過去最高の2008年に次いで、2位が2011年の679,398人、3位が2010年の664,982人、4位が2007年の631,278人で、5位が本年となった。

[考えられる要因・背景]

旧正月時期の変動による訪日旅行需要の縮小、放射能汚染への懸念の継続や円高が訪日旅行の回復に影響

2月の訪日外客数増減の主な要因・背景には、放射能汚染に対する懸念の継続（韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、豪州、フランス、ドイツ）、円高（韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、豪州、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ）、旧正月時期の変動による訪日旅行需要の減少（中国、台湾、香港、シンガポール）、燃油サーチャージの高止まり（米国、カナダ、フランス）、露出度を高めたプロモーション事業の実施（韓国、中国、香港、タイ）、渡航勧告の緩和（香港、カナダ）、航空路線の新規就航（中国、タイ、ドイツ）、高速船やクルーズ船の新規就航（韓国）などが挙げられる。

【出国日本人数】 昨年12月同様、二桁増を記録

2月	1,570,000人	(前年同月比12.9%増、179,000人増)
1～2月	2,903,000人	(前年同期比8.6%増、229,000人増)

本年2月の出国日本人数は、2月として過去最高を記録し、これまで2月として過去最高の2001年(1,501,532人)と比べて、約68,000人多かった。月別では、東日本大震災後、前年同月比が初めてプラスに転じた昨年7月(1,465,379人、4.3%増)以降、8か月連続の前年同月比増となり、昨年12月に続いて二桁増の伸びを見せた。

【市場別 訪日外客数(推計値)】

◆韓国

放射能への不安による訪日旅行への懸念の継続に加え、円高などの影響を受け、2月の訪日客は27.0%減

2月： 169,200人(前年同月比27.0%減、62,400人減)
1～2月： 342,600人(前年同期比31.5%減、157,400人減)

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年(234,876人)と比べ、約65,700人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月(前年同月比66.4%減)を底に減少幅は縮小したが、9月以降3割台の減少が続いていた。本年2月は震災後初めて2割台の減少となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比15.6%増、2月が同17.1%増、東日本大震災が発生した3月が同47.4%減、4月が同66.4%減、5月が同58.3%減、6月が同42.0%減、7月が同40.7%減、8月が同40.4%減、9月が同36.9%減、10月が同31.8%減、11月が同32.1%減、12月が同30.1%減であった。また、2012年1月は173,400人(前年同月比35.4%減)であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染への不安が払拭されず、本年2月も訪日旅行が敬遠された。
- 昨年9月以降、1円=14ウォン台で推移しており、円の高止まりが訪日旅行の選択に不利に働いている。
- 訪日旅行需要の回復のため、ビジット・ジャパン事業で、多彩なプロモーションを展開した結果、訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。特に、訪日旅行商品の造成支援を行った7件のツアーが、本年1月末から2月にかけてテレビショッピングで放送・販売され、訪日旅行需要を後押ししたと考えられる。
- 訪日旅行需要の減少を打開するため、韓国の旅行会社が、例年より数割程度割安

な訪日旅行商品を販売し、主に個人旅行や若年層の需要が喚起された。

- 韓国の大亜高速海運が、2月10日より、博多⇄釜山間に高速旅客船「ドリーム号」を就航した。また、韓国初のクルーズ会社・ハーモニッククルーズが、2月16日に、初就航（釜山発、長崎、鹿児島寄港3泊4日）した。

◆中国

旧正月時期の変動により、2月の訪日客は21.1%減少するも、1-2月の合計では過去最高

2月： 83,100人（前年同月比21.1%減、22,300人減）
1~2月： 221,500人（前年同期比8.3%増、17,000人増）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2010年（121,494人）より、約38,400人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比49.5%減）を底に8月まで4割台の減少が継続した。しかし10月には、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるものの前年並みにまで回復し、11月以降は、連続して単月で過去最高数となり、前年同月比3割台の増加が続いた。本年2月は、2割強の減少となったが、旧正月休暇時期の変動を勘案して1-2月の合計で見ると、前年と比べ8.3%の増加となり、過去最高であった2010年1-2月の合計（213,614人）を約8,000人上回った。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比7.6%増、2月が同13.3%減、東日本大震災が発生した3月が同49.4%減、4月が同49.5%減、5月が同47.9%減、6月が同40.8%減、7月が同47.3%減、8月が同40.2%減、9月が同18.1%減、10月が同0.1%減、11月が同34.8%増、12月が同31.7%増であった。また、2012年1月は138,400人（前年同月比39.6%増）であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、2月の訪日旅行需要が縮小した。
2011年の旧正月休暇： 2月2日（水）～ 8日（火）7連休
2012年の旧正月休暇： 1月22日（日）～ 28日（土）7連休
- 放射能汚染への不安が、依然として一部の消費者の訪日旅行需要を抑制する一因となっている。
- 沖縄個人観光数次ビザの解禁や個人観光ビザの発給要件緩和により、個人旅行者の増加傾向がみられる。
- ビジット・ジャパン事業で、「元気な日本」をアピールするイベントへの出展や、地下鉄駅の壁面広告、バス停やバス車体広告などの大規模なプロモーションの展開を図り、訪日旅行需要を喚起し気運を高めた。

- 沖縄⇄北京、佐賀⇄上海便が、それぞれ週2便で新規就航した。

【新規就航】 沖縄⇄北京 2012年1月11日に、週2便で新規就航（中国国際航空）

【新規就航】 佐賀⇄上海（浦東） 2012年1月18日に、週2便で定期チャーター便が新規就航（春秋航空）

◆台湾

旧正月時期の変動により、2月の訪日客は8.1%減少するも、1-2月の合計では11.1%増

2月： 85,900人（前年同月比8.1%減、7,500人減）

1~2月： 211,800人（前年同期比11.1%増、21,200人増）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2007年（126,734人）より、約40,800人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比67.4%減）を底に減少幅は縮小し、10月に震災後初めてプラスに転じた後、一桁台の減少幅が続いた。本年1月は、旧正月休暇時期の変動により再びプラスに転じたが、2月は逆に需要が縮小して一桁台の減少となった。但し、旧正月休暇時期の変動を勘案して1-2月の合計で見ると、前年と比べ11.1%の増加となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比8.1%増、2月が同11.4%減、東日本大震災が発生した3月が同53.0%減、4月が同67.4%減、5月が同40.5%減、6月が同23.0%減、7月が同25.8%減、8月が同12.6%減、9月が同17.6%減、10月が同2.6%増、11月が同3.6%減、12月が同4.4%減であった。また、2012年1月は125,900人（前年同月比29.6%増）であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、2月の訪日旅行需要が縮小した。

2011年の旧正月休暇： 2月2日（水）～7日（月）6連休

2012年の旧正月休暇： 1月21日（土）～29日（日）9連休

- 昨年8月以降、1台湾ドル=2.5~2.6円前後の円高が続いていたが、2月下旬以降は2.7円と、円高の緩和傾向が見られた。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利な状況が続いた。その一方で、近隣の安価な東南アジア諸国や、ユーロ安・台湾ドル高の影響により欧州へ旅行目的地をシフトする傾向が続いている。
- 地震や放射能汚染問題の各種報道はほとんど見られなくなったが、放射能汚染への不安が、依然として一部の消費者の訪日旅行需要を抑制する一因となっていると考えられる。
- 2月の北海道ツアーは、昨年を上回る勢いで販売され、チャーター便も運航された。

- 東北地方への客足は依然として厳しい状況であり、首都圏や関東地方への団体旅行需要も敬遠ムードが続いている。しかしながら、個人旅行は首都圏も含めて需要が拡大傾向にあり、本格的な回復への足がかりが見えてきている。

◆香港

旧正月時期の変動などにより、2月の訪日客は41.6%減

2月： 28,800人（前年同月比41.6%減、20,500人減）
 1～2月： 77,300人（前年同期比7.7%減、6,400人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年(55,739人)より、約26,900人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比87.6%減）を底に減少幅は縮小し、10月以降は、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるもののプラスに転じ、4か月連続して前年同月比増が続いた。本年2月は、旧正月休暇時期の変動により4割強と大きく減少したが、旧正月休暇時期の変動を勘案して1～2月の合計で見ると、前年と比べ7.7%の減少となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比12.7%増、2月が同5.6%減、東日本大震災が発生した3月が同61.2%減、4月が同87.6%減、5月が同71.7%減、6月が同39.9%減、7月が同41.1%減、8月が同25.4%減、9月が同15.6%減、10月が同16.6%増、11月が同22.9%増、12月が同4.4%増であった。また、2012年1月は48,500人（前年同月比40.9%増）であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、2月の訪日旅行需要が縮小した。
 2011年の旧正月休暇： 2月3日（木）～ 6日（日）4連休
 2012年の旧正月休暇： 1月21日（土）～ 25日（水）5連休
- 昨年8月以降、史上最高水準の1香港ドル＝9円台で推移していた円が、本年2月には10円台となり、大きく円高に振れる前の昨年7月の水準に戻った。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行を阻害する一因となっていると考えられる。
- 地震や放射能汚染問題の各種報道は減少したものの、放射能汚染への不安が、依然として一部の消費者の訪日旅行需要を抑制する一因となっていると考えられる。
- 訪日旅行を取り扱う香港の各旅行会社によると、北海道、沖縄、関西は好調であるものの、東京を含む東日本地域への訪日旅行の懸念は継続しており、東京方面の戻りは依然として鈍い傾向にある。
- ビジット・ジャパン事業で、昨年10月以降、香港の人気有名芸能人を起用した

露出度の高い広告事業や、旅行会社との継続的な共同広告などによる大規模な日本の観光宣伝の実施が、訪日旅行需要の喚起につながったと考えられる。

- 香港特別行政区政府は、1月16日に、岩手県、宮城県、茨城県への渡航自粛勧告の解除と、福島第一原子力発電所周辺の警告範囲を半径80キロ圏内から半径20キロ圏内へ緩和した。

◆タイ

訪日旅行の宣伝効果、航空座席供給量の増加などにより、2月の訪日客は13.3%増、2月としては過去最高の15,400人を記録

2月： 15,400人（前年同月比13.3%増、1,800人増）
1～2月： 27,500人（前年同期比10.0%増、2,500人増）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2011年(13,597人)より、約1,800人多かった。

東日本大震災後、タイはアジアの中でも回復が早く、9月には前年同月比でプラスに転じた。10月以降、タイの洪水被害が深刻化したことにより再び減少したが、12月には洪水被害の回復や洪水被害を受けた日系企業のタイ人従業員の来日の影響もあり、減少幅が一桁台にまで縮小した。その後、本年1月には6.0%増と再びプラスに転じ、2月には13.3%増と、更に増加幅が拡大した。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比15.5%増、2月が同36.7%増、東日本大震災が発生した3月が同58.7%減、4月が同78.3%減、5月が同50.3%減、6月が同24.7%減、7月が同14.3%減、8月が同12.4%減、9月が同7.2%増、10月が同29.8%減、11月が同39.2%減、12月が同3.1%減であった。また、2012年1月は12,100人（前年同月比6.0%増）であった。

[考えられる要因・背景]

- 1月から2月にかけて、ビジット・ジャパン事業などで複数のタイの旅行雑誌、旅行番組において旅行地としての日本特集が組まれたほか、日本に招請したタイの有名ブロガーがFacebookとtwitter上で、訪日旅行の情報発信を行った。その他、スカイトレインの駅などで訪日旅行に関する屋外広告を展開するなど、タイメディアを通じて多くの露出を図り、訪日旅行需要を喚起した。
- 定期便の増便や機材拡大、チャーター便の運航により、航空座席供給量が増加された。
【新規就航】成田⇄バンコク 2012年2月10日以降、週7便でチャーター便を新規就航（ジェットアジア）
- 洪水被害による国内生産と輸出の減少が経済成長に悪影響を与えており、外国旅行にも影響を及ぼしている。
- 2月は月平均で1バーツ=2.56円と前月に比べ円安に振れたものの、引き続き

円の高止まりが続いた。一方でパーツはユーロに対して高水準で推移しているため、訪欧旅行に比べ訪日旅行に割高感が働き、不利な状況となっている。

◆シンガポール

放射能への不安による訪日旅行への懸念の継続に加え、旧正月時期の変動により2月の訪日客は38.3%減

2月： 7,700人（前年同月比38.3%減、4,800人減）

1～2月： 16,700人（前年同期比22.4%減、4,800人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2011年(12,474人)と比べ、約4,800人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比82.9%減）を底に8月までは減少幅は徐々に縮小した。9月以降、再び減少幅が拡大する傾向にあったが、本年1月は、旧正月休暇時期の変動により0.4%減まで縮小した。2月は逆に需要が縮小して4割弱の減少となったが、旧正月休暇時期の変動を勘案して1～2月の合計で見ると、前年と比べ、22.4%の減少となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比37.4%増、2月が同15.6%増、東日本大震災が発生した3月が同53.3%減、4月が同82.9%減、5月が同53.5%減、6月が同49.3%減、7月が同31.9%減、8月が同24.0%減、9月が同29.8%減、10月が同34.7%減、11月が同46.8%減、12月が同37.9%減であった。また、2012年1月は9,000人（前年同月比0.4%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、2月の訪日旅行需要が縮小した。
2011年の旧正月休暇： 2月3日（木）～ 6日（日）4連休
2012年の旧正月休暇： 1月21日（土）～ 24日（火）4連休
- 放射能汚染への不安が払拭されず、2月も訪日旅行が敬遠された。特に、放射能汚染への懸念から、子供連れの訪日旅行への影響が続いている。
- 欧州金融不安などに端を発するシンガポール経済の先行き不透明感により、旅行需要が減退した。
- 昨年9月以降、1シンガポールドル＝60～61円台の円高が続いていたが、2月下旬以降は63～64円台で推移し、円高の緩和傾向が見られた。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利な状況が続いた。
- 東日本大震災以降、訪日需要回復のため、各航空会社が継続的に割安航空券の販売を行ってきたが、割安料金設定に消費者が慣れ、販売増に結び付かない傾向が出ている。

- 日本人によるシンガポール旅行需要の増大により、昨年10月以降、福岡、関西、名古屋線でシンガポール発の航空座席の確保が困難になっている。

◆豪州

放射能への不安による訪日旅行への懸念の継続などにより、2月の訪日客は16.6%減

2月： 17,900人（前年同月比16.6%減、3,600人減）
 1～2月： 40,100人（前年同期比23.1%減、12,100人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2011年(21,467人)と比べ、約3,600人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比64.7%減）を底に3割台から4割台の減少が続き、10月には、前年同月比1割台にまで減少幅が縮小した。しかし11月以降、再び2割台まで減少幅が拡大し、本年2月に、1割台の減少となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比14.1%増、2月が同4.1%増、東日本大震災が発生した3月が同47.0%減、4月が同64.7%減、5月が同49.3%減、6月が同42.1%減、7月が同35.1%減、8月が同40.7%減、9月が同43.7%減、10月が同11.0%減、11月が同20.5%減、12月が同25.6%減であった。また、2012年1月は22,200人（前年同月比27.7%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 昨年9月の豪州政府による日本への渡航勧告の緩和がプラスに作用しているものの、放射能汚染への不安が払拭されず、本年2月も訪日旅行が敬遠された。
- 米ドルなど他国通貨に対する豪ドル高により、豪州から米国などへの旅行者が増加する一方、訪日旅行の選択には不利に働いた。
- 訪日スキー旅行は、放射能による安全性への不安から特に家族連れの旅行者層に敬遠される傾向にあるが、渡航勧告の緩和や訪日プロモーションによるメディアでの露出効果により、本年2月は、ある程度持ち直したと見られる。
- 航空会社により日本行きの特設航空運賃が設定され、特に個人旅行者を中心に訪日旅行需要の一部回復につながった。

◆米国

放射能への不安による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高などの影響を受け、2月の訪日客は3.2%減

2月： 43,700人（前年同月比3.2%減、1,400人減）

1～2月： 92,200人（前年同期比4.8%減、4,600人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2005年（53,128人）と比べ、約9,400人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は着実に縮小し、8月以降は1割台、12月以降は1桁台の減少幅となっている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比6.3%増、2月が同3.4%増、東日本大震災が発生した3月が同45.6%減、4月が同55.5%減、5月が同37.8%減、6月が同29.4%減、7月が同23.4%減、8月が同15.6%減、9月が同17.1%減、10月が同11.1%減、11月が同10.2%減、12月が同4.9%減であった。また、2012年1月は48,500人（前年同月比6.2%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 昨年8月以降、1米ドル＝76～77円台の歴史的な円高が続いていたが、本年2月後半以降は78～81円台と、円高の緩和傾向が見られた。しかし、依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利に働いている。
- 昨年10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準にあり、訪日旅行の割高感が需要回復を阻害している。
- 米国経済は、欧州金融不安や世界経済の景気低迷なども加わり、先行き不透明感が続いた。依然として雇用や消費は慎重であったため、力強い旅行需要の回復にはつながっていないと考えられる。
- 放射能汚染への不安が一部残ってはいるが、震災に関する報道も減少してきており、訪日旅行の検討を再開する傾向にある。特に商用客が先行して回復している。

◆カナダ

放射能への不安による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高や燃油サーチャージの高止まりなどの影響を受け、2月の訪日客は14.8%減

2月： 8,800人（前年同月比14.8%減、1,500人減）

1～2月： 19,700人（前年同期比7.0%減、1,500人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年（14,046人）と比べ、約5,200人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比65.5%減）を底に減少幅は徐々に縮小し、10月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復した。本年1月には、同震災後初めて微増となったが、2月には再び1割台の減少となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比2.6%減、2月が同10.1%減、東日本大震災が発生した3月が同48.1%減、4月が同65.5%減、5月が同59.9%減、6月が同40.9%減、7月が同44.6%減、8月が同34.6%減、9月が同35.7%減、10月が同18.1%減、11月が同11.5%減、12月が同14.7%減であった。また、2012年1月は10,900人（前年同月比0.5%増）であった。

[考えられる要因・背景]

- 昨年8月以降、1カナダドル=75円～77円台の円高が続いていたが、本年2月後半以降は78円～81円台と、円高の緩和傾向が見られた。しかし、依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利に働いている。
- 燃油サーチャージの高止まりが、訪日旅行の阻害要因となったことに加え、日本行きの燃油サーチャージは、近隣のアジア諸国に比べ突出しているため、訪日旅行の敬遠につながった。
- 昨年2月であった旧正月休暇時期が本年は1月だったことに伴い、旧正月で里帰りするアジア系カナダ人通過客需要も変動し、2月の訪日客数の縮小につながった。
- カナダ経済は、世界経済の景気低迷などの影響を受け減速しつつも緩やかな成長を続けているが、先行き不透明感からカナダ人の消費行動は慎重になっており、円高などと相俟って、訪日旅行需要の回復を抑制した。
- カナダ外務・国際貿易省は、1月18日に、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域を、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内から半径20キロ圏内に緩和した。

◆英国

放射能への不安による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高の影響を受け、2月の訪日客は12.9%減

2月： 12,300人（前年同月比12.9%減、1,800人減）

1～2月： 25,000人（前年同期比8.9%減、2,400人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2005年（17,644人）と比べ、約5,300人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比56.5%減）を底に減少幅は縮小し、6月以降、2割台の減少幅が続いたが、10月以降は、おおよそ1割～1桁台の減少幅が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比8.7%増、2月が同9.7%減、東日本大震災が発生した3月が同43.1%減、4月が同56.5%減、5月が同42.4%減、6月が同29.7%減、7月が同22.9%減、8月が同27.4%減、9月が同22.0%減、10月が同9.2%減、11月が同12.3%減、12月が同5.5%減であった。また、2012年1月は12,700人（前年同月比4.7%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 本年1月は円高が進行し、1ポンド=117～121円台で推移したが、2月前半は、120～123円台、後半に入ると124～128円台で推移し、円高の緩和傾向が見られた。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利な状況が続いた。
- 本年2月に、英国の月刊旅行雑誌「ワンダーラスト (Wanderlust)」のトラベルアワードで、満足度の高い観光地ランキングにおいて、日本が国別部門の1位、京都が都市別部門の2位を受賞した。昨年10月の、英国の高級日刊紙「ガーディアン (Guardian)」のトラベルアワード受賞に続き、訪日旅行の満足度が高く評価されたことで、訪日旅行意欲の喚起につながった。

◆フランス

放射能への不安による訪日旅行への懸念の継続に加え、円高などの影響を受け、2月の訪日客は13.3%減

2月： 7,800人（前年同月比13.3%減、1,200人減）

1～2月： 15,500人（前年同期比15.4%減、2,800人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年(9,205人)と比べ、約1,400人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比68.6%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、1割台の減少幅が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比13.5%増、2月が同3.4%増、東日本大震災が発生した3月が同56.3%減、4月が同68.6%減、5月が同57.2%減、6月が同38.5%減、7月が同44.0%減、8月が同44.4%減、9月が同27.0%減、10月が同32.1%減、11月が同18.7%減、12月が同19.0%減であった。また、2012年1月は7,700人（前年同月比17.5%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染への懸念が未だ払拭されておらず、2月も訪日旅行の回復に影響した。
- 本年1月は円高が進行し、1ユーロ=97円～101円台で推移したが、2月は、99円～109円台で推移し、円高の緩和傾向が見られた。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利に働いている。
- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として

高い水準となっており、需要の刺激にはつながっていない。

◆ドイツ

放射能への不安による訪日旅行への懸念の継続に加え、円高の影響を受け、2月の訪日客は10.1%減

2月： 7,700人（前年同月比10.1%減、900人減）

1～2月： 14,100人（前年同期比13.3%減、2,200人減）

本年2月の訪日客数は、これまで2月として過去最高を記録していた2008年（9,421人）と比べ、約1,700人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比67.9%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、1割台の減少幅が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比11.7%増、2月が同17.4%増、東日本大震災が発生した3月が同65.0%減、4月が同67.9%減、5月が同59.9%減、6月が同42.4%減、7月が同34.4%減、8月が同42.0%減、9月が同32.6%減、10月が同31.2%減、11月が同18.7%減、12月が同13.6%減であった。また、2012年1月は6,400人（前年同月比16.9%減）であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染への懸念が未だ払拭されておらず、2月も訪日旅行の回復に影響した。
- 本年1月は円高が進行し、1ユーロ＝97円～101円台で推移したが、2月は、99円～109円台で推移し、円高の緩和傾向が見られた。しかし依然として円高水準にあるため、訪日旅行の選択に不利に働いている。
- ドイツの経済は、「ユーロ危機」の下でも好調に推移している。
- 1月21日より、全日空が、羽田⇄フランクフルト線を週3便で就航した。

2011年12月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Dec. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 12月 Dec.	2011年 12月 Dec.	伸率 % Change	2010年 12月 Dec.	2011年 12月 Dec.	伸率 % Change	2010年 12月 Dec.	2011年 12月 Dec.	伸率 % Change	2010年 12月 Dec.	2011年 12月 Dec.	伸率 % Change
総数	Grand Total	648,380	572,101	-11.8	506,299	423,650	-16.3	96,523	100,286	3.9	45,558	48,165	5.7
アジア	Asia Total	493,299	430,639	-12.7	393,124	324,998	-17.3	65,037	67,068	3.1	35,138	38,573	9.8
韓国	South Korea	202,508	141,536	-30.1	166,676	106,180	-36.3	27,387	26,906	-1.8	8,445	8,450	0.1
中国	China	60,493	79,688	31.7	27,050	44,500	64.5	16,714	18,439	10.3	16,729	16,749	0.1
台湾	Taiwan	81,477	77,915	-4.4	72,186	68,783	-4.7	7,583	7,516	-0.9	1,708	1,616	-5.4
香港	Hong Kong	42,622	44,502	4.4	40,213	42,041	4.5	2,149	2,231	3.8	260	230	-11.5
タイ	Thailand	19,370	18,760	-3.1	16,462	12,785	-22.3	1,898	2,077	9.4	1,010	3,898	285.9
シンガポール	Singapore	36,827	22,868	-37.9	34,985	21,080	-39.7	1,685	1,606	-4.7	157	182	15.9
マレーシア	Malaysia	17,451	13,572	-22.2	15,375	11,476	-25.4	1,609	1,669	3.7	467	427	-8.6
インドネシア	Indonesia	11,124	9,429	-15.2	9,226	7,395	-19.8	1,086	1,179	8.6	812	855	5.3
フィリピン	Philippines	6,339	5,787	-8.7	4,547	3,915	-13.9	749	778	3.9	1,043	1,094	4.9
インド	India	4,292	4,301	0.2	1,270	1,228	-3.3	1,874	1,953	4.2	1,148	1,120	-2.4
ベトナム	Vietnam	2,833	2,826	-0.2	961	789	-17.9	653	645	-1.2	1,219	1,392	14.2
イスラエル	Israel	521	573	10.0	219	209	-4.6	269	330	22.7	33	34	3.0
その他アジア	Asia Unclassified	7,442	8,882	19.3	3,954	4,617	16.8	1,381	1,739	25.9	2,107	2,526	19.9
ヨーロッパ	Europe Total	54,862	49,540	-9.7	36,853	31,152	-15.5	13,760	14,548	5.7	4,249	3,840	-9.6
英国	United Kingdom	12,655	11,954	-5.5	8,724	7,840	-10.1	3,022	3,214	6.4	909	900	-1.0
フランス	France	10,168	8,238	-19.0	7,031	5,285	-24.8	2,248	2,247	0.0	889	706	-20.6
ドイツ	Germany	7,405	6,399	-13.6	3,967	2,932	-26.1	2,972	3,114	4.8	466	353	-24.2
イタリア	Italy	4,238	3,674	-13.3	3,251	2,679	-17.6	787	856	8.8	200	139	-30.5
ロシア	Russia	3,696	2,974	-19.5	2,448	1,810	-26.1	739	735	-0.5	509	429	-15.7
スペイン	Spain	2,199	2,435	10.7	1,824	1,962	7.6	264	351	33.0	111	122	9.9
オランダ	Netherlands	2,196	1,963	-10.6	1,426	1,127	-21.0	675	718	6.4	95	118	24.2
スウェーデン	Sweden	1,826	1,857	1.7	1,192	1,163	-2.4	528	577	9.3	106	117	10.4
スイス	Switzerland	1,520	1,396	-8.2	1,072	951	-11.3	376	388	3.2	72	57	-20.8
フィンランド	Finland	1,175	1,056	-10.1	885	797	-9.9	231	234	1.3	59	25	-57.6
ベルギー	Belgium	877	829	-5.5	458	379	-17.2	356	393	10.4	63	57	-9.5
デンマーク	Denmark	777	744	-4.2	499	475	-4.8	248	229	-7.7	30	40	33.3
オーストリア	Austria	932	671	-28.0	570	332	-41.8	265	252	-4.9	97	87	-10.3
アイルランド	Ireland	764	662	-13.4	458	375	-18.1	214	220	2.8	92	67	-27.2
ポルトガル	Portugal	721	774	7.4	636	689	8.3	72	68	-5.6	13	17	30.8
ノルウェー	Norway	591	604	2.2	422	423	0.2	144	149	3.5	25	32	28.0
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	3,122	3,310	6.0	1,990	1,933	-2.9	619	803	29.7	513	574	11.9
アフリカ	Africa Total	1,493	2,241	50.1	626	1,403	124.1	348	481	38.2	519	357	-31.2
北アメリカ	North America Total	67,964	63,459	-6.6	48,905	43,833	-10.4	14,835	15,589	5.1	4,224	4,037	-4.4
米国	U.S.A.	54,003	51,366	-4.9	37,208	33,950	-8.8	13,328	14,060	5.5	3,467	3,356	-3.2
カナダ	Canada	12,273	10,466	-14.7	10,346	8,691	-16.0	1,303	1,279	-1.8	624	496	-20.5
メキシコ	Mexico	1,344	1,310	-2.5	1,159	1,044	-9.9	130	161	23.8	55	105	90.9
その他北アメリカ	North America Unclassified	344	317	-7.8	192	148	-22.9	74	89	20.3	78	80	2.6
南アメリカ	South America Total	2,819	4,954	75.7	2,113	4,175	97.6	395	478	21.0	311	301	-3.2
ブラジル	Brazil	1,837	3,925	113.7	1,403	3,444	145.5	273	324	18.7	161	157	-2.5
その他南アメリカ	South America Unclassified	982	1,029	4.8	710	731	3.0	122	154	26.2	150	144	-4.0
オセアニア	Oceania Total	27,890	21,227	-23.9	24,644	18,070	-26.7	2,145	2,120	-1.2	1,101	1,037	-5.8
豪州	Australia	24,815	18,471	-25.6	22,181	15,916	-28.2	1,788	1,759	-1.6	846	796	-5.9
ニュージーランド	New Zealand	2,901	2,562	-11.7	2,375	2,059	-13.3	315	326	3.5	211	177	-16.1
その他オセアニア	Oceania Unclassified	174	194	11.5	88	95	8.0	42	35	-16.7	44	64	45.5
無国籍・その他	Stateless	53	41	-22.6	34	19	-44.1	3	2	-33.3	16	20	25.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入室した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～12月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Dec. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～12月 Jan.-Dec.	2011年 1月～12月 Jan.-Dec.	伸率 % Change	2010年 1月～12月 Jan.-Dec.	2011年 1月～12月 Jan.-Dec.	伸率 % Change	2010年 1月～12月 Jan.-Dec.	2011年 1月～12月 Jan.-Dec.	伸率 % Change	2010年 1月～12月 Jan.-Dec.	2011年 1月～12月 Jan.-Dec.	伸率 % Change
総数	Grand Total	8,611,175	6,218,747	-27.8	6,361,974	4,057,387	-36.2	1,394,586	1,243,510	-10.8	854,615	917,850	7.4
アジア	Asia Total	6,528,432	4,723,651	-27.6	4,996,418	3,207,478	-35.8	865,195	776,153	-10.3	666,819	740,020	11.0
韓国	South Korea	2,439,816	1,658,067	-32.0	1,963,002	1,199,017	-38.9	334,592	306,755	-8.3	142,222	152,295	7.1
中国	China	1,412,875	1,043,245	-26.2	831,652	453,334	-45.5	230,597	195,238	-15.3	350,626	394,673	12.6
台湾	Taiwan	1,268,278	993,972	-21.6	1,139,339	868,009	-23.8	95,159	90,711	-4.7	33,780	35,252	4.4
香港	Hong Kong	508,691	364,864	-28.3	473,031	333,772	-29.4	30,949	26,708	-13.7	4,711	4,384	-6.9
タイ	Thailand	214,881	144,969	-32.5	165,901	95,185	-42.6	30,661	27,886	-9.1	18,319	21,898	19.5
シンガポール	Singapore	180,960	111,354	-38.5	151,580	86,034	-43.2	26,590	22,227	-16.4	2,790	3,093	10.9
マレーシア	Malaysia	114,519	81,516	-28.8	80,308	50,312	-37.4	24,974	20,824	-16.6	9,237	10,380	12.4
インドネシア	Indonesia	80,632	61,911	-23.2	53,195	33,954	-36.2	12,943	13,262	2.5	14,494	14,695	1.4
フィリピン	Philippines	77,377	63,099	-18.5	43,298	29,832	-31.1	14,165	12,867	-9.2	19,914	20,400	2.4
インド	India	66,819	59,354	-11.2	20,929	12,211	-41.7	28,917	27,094	-6.3	16,973	20,049	18.1
ベトナム	Vietnam	41,862	41,048	-1.9	13,224	8,741	-33.9	9,031	8,757	-3.0	19,607	23,550	20.1
イスラエル	Israel	14,189	6,931	-51.2	8,970	2,581	-71.2	4,548	3,792	-16.6	671	558	-16.8
その他アジア	Asia Unclassified	107,533	93,321	-13.2	51,989	34,496	-33.6	22,069	20,032	-9.2	33,475	38,793	15.9
ヨーロッパ	Europe Total	853,166	569,284	-33.3	529,917	281,962	-46.8	244,482	213,008	-12.9	78,767	74,314	-5.7
英国	United Kingdom	184,045	140,099	-23.9	110,955	72,267	-34.9	54,715	50,036	-8.6	18,335	17,796	-2.9
フランス	France	151,011	95,438	-36.8	99,500	50,048	-49.7	37,364	31,987	-14.4	14,147	13,403	-5.3
ドイツ	Germany	124,360	80,772	-35.0	62,384	28,327	-54.6	52,548	44,062	-16.1	9,428	8,383	-11.1
イタリア	Italy	62,394	34,035	-45.5	42,746	17,177	-59.8	15,595	12,875	-17.4	4,053	3,983	-1.7
ロシア	Russia	51,457	33,797	-34.3	32,024	16,969	-47.0	12,021	9,779	-18.7	7,412	7,049	-4.9
スペイン	Spain	44,076	20,814	-52.8	36,146	13,612	-62.3	5,478	4,840	-11.6	2,452	2,362	-3.7
オランダ	Netherlands	32,837	23,450	-28.6	19,881	11,353	-42.9	11,306	10,499	-7.1	1,650	1,598	-3.2
スウェーデン	Sweden	29,188	21,806	-25.3	16,352	10,409	-36.3	10,305	8,900	-13.6	2,531	2,497	-1.3
スイス	Switzerland	26,005	16,410	-36.9	18,092	9,396	-48.1	6,588	5,722	-13.1	1,325	1,292	-2.5
フィンランド	Finland	16,960	10,943	-35.5	11,834	6,515	-44.9	4,092	3,481	-14.9	1,034	947	-8.4
ベルギー	Belgium	15,981	10,708	-33.0	9,034	4,521	-50.0	5,854	5,162	-11.8	1,093	1,025	-6.2
デンマーク	Denmark	14,606	10,821	-25.9	8,703	5,623	-35.4	5,211	4,603	-11.7	692	595	-14.0
オーストリア	Austria	14,440	8,539	-40.9	8,632	3,788	-56.1	4,313	3,639	-15.6	1,495	1,112	-25.6
アイルランド	Ireland	10,738	8,294	-22.8	5,817	3,674	-36.8	3,566	3,180	-10.8	1,355	1,440	6.3
ポルトガル	Portugal	10,313	6,227	-39.6	8,825	4,562	-48.3	1,129	1,311	16.1	359	354	-1.4
ノルウェー	Norway	10,302	7,905	-23.3	6,401	4,354	-32.0	3,205	2,897	-9.6	696	654	-6.0
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	54,453	39,226	-28.0	32,551	19,367	-40.5	11,192	10,035	-10.3	10,710	9,824	-8.3
アフリカ	Africa Total	22,665	19,361	-14.6	7,599	5,947	-21.7	6,667	5,133	-23.0	8,399	8,281	-1.4
北アメリカ	North America Total	905,896	685,046	-24.4	596,694	402,130	-32.6	232,899	210,655	-9.6	76,303	72,261	-5.3
米国	U.S.A.	727,234	565,887	-22.2	457,247	318,323	-30.4	208,232	188,595	-9.4	61,755	58,969	-4.5
カナダ	Canada	153,303	101,299	-33.9	121,900	73,015	-40.1	20,289	18,008	-11.2	11,114	10,276	-7.5
メキシコ	Mexico	19,248	13,080	-32.0	14,763	8,922	-39.6	2,864	2,797	-2.3	1,621	1,361	-16.0
その他北アメリカ	North America Unclassified	6,111	4,780	-21.8	2,784	1,870	-32.8	1,514	1,255	-17.1	1,813	1,655	-8.7
南アメリカ	South America Total	39,481	31,762	-19.6	24,830	19,173	-22.8	8,046	6,750	-16.1	6,605	5,839	-11.6
ブラジル	Brazil	21,393	18,462	-13.7	13,460	11,775	-12.5	4,732	3,923	-17.1	3,201	2,764	-13.7
その他南アメリカ	South America Unclassified	18,088	13,300	-26.5	11,370	7,398	-34.9	3,314	2,827	-14.7	3,404	3,075	-9.7
オセアニア	Oceania Total	260,872	189,150	-27.5	206,028	140,485	-31.8	37,257	31,787	-14.7	17,587	16,878	-4.0
豪州	Australia	225,751	162,578	-28.0	182,420	124,182	-31.9	30,653	26,237	-14.4	12,678	12,159	-4.1
ニュージーランド	New Zealand	32,061	23,996	-25.2	22,437	15,243	-32.1	5,933	5,042	-15.0	3,691	3,711	0.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	3,060	2,576	-15.8	1,171	1,060	-9.5	671	508	-24.3	1,218	1,008	-17.2
無国籍・その他	Stateless	663	493	-25.6	488	212	-56.6	40	24	-40.0	135	257	90.4

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.